

○定第17号議案

令和5年度愛媛県電気事業会計予算

令和5年度愛媛県電気事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度愛媛県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	銅山川発電所	肱川発電所	道前道後発電所	計
年間販売電力量	MWh 140,700	MWh 28,800	MWh 104,387	MWh 273,887
主要な建設改良事業	既設発電所改良工事 事業費		636,035千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 電気事業収益			3,849,506千円
第1項 営業収益			3,166,984千円
第2項 財務収益			11,051千円
第3項 事業外収益			81,214千円
第4項 特別利益			590,257千円
第2款 面河ダム等管理費分担金			148,626千円
第1項 面河ダム等管理費分担金			148,626千円
合 計			3,998,132千円
	支	出	
第1款 電気事業費			3,007,394千円
第1項 営業費用			2,809,598千円
第2項 財務費用			28,544千円
第3項 事業外費用			165,252千円
第4項 特別損失			1,000千円

第5項 予備費	3,000 千円
第2款 面河ダム等管理費	145,286 千円
第1項 面河ダム等管理費	145,286 千円
合計	3,152,680 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額945,671千円は、損益勘定留保資金103,593千円及び繰越利益剰余金処分額842,078千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			135,628 千円
第1項 工事負担金			135,573 千円
第2項 固定資産売却代金			55 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,081,299 千円
第1項 水力発電設備費			636,035 千円
第2項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金			69,033 千円
第3項 業務設備費			550 千円
第4項 企業債償還金			193,866 千円
第5項 他会計貸付金			111,815 千円
第6項 他会計繰出金			70,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
銅山川第二発電所屋外機器更新詳細設計業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	27,932 千円
銅山川第一発電所1号機及び第二発電所更新検討業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	30,728 千円

銅山川第三発電所取水塔耐震補強詳細設計業務委託	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	43,357 千円
道前道後第一発電所線路開閉器（357、357E）改良工事	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	18,831 千円
道前道後第二発電所排水装置改良工事	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	21,329 千円
道前道後第三発電所水車軸振動検出回路修繕工事	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	53,156 千円
中山川逆調整池ダム遠方監視制御機能強化工事	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	28,853 千円

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 電気事業費における営業費用及び事業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における水力発電設備費及び企業債償還金相互間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 626,484 千円 |
| (2) 交 際 費 | 240 千円 |

（利益剰余金の処分）

第9条 繰越利益剰余金のうち70,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 他 会 計 繰 出 金 | 70,000 千円 |
|-----------------|-----------|

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和 5 年 2 月 22 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和5年度愛媛県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 電気事業収益			3,849,506	
	1 営業収益		3,166,984	
		1 電力料	3,131,456	
		2 受託管理収益	34,029	
		3 雑収益	1,499	
	2 財務収益		11,051	
		1 受取利息	11,051	
	3 事業外収益		81,214	
		1 一般会計からの負担金	4,620	
		2 長期前受金戻入	34,129	
		3 雑収益	42,465	
	4 特別利益		590,257	
		1 特別利益	590,257	
2 面河ダム等管理費分担金			148,626	
	1 面河ダム等管理費分担金		148,626	
		1 面河ダム等管理費分担金	148,626	
合 計			3,998,132	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 電 気 事 業 費			3,007,394	
	1 営 業 費 用		2,809,598	
		1 銅山川発電所費	1,488,962	
		2 肱川発電所費	229,932	
		3 松山発電工水管理 事務所費	697,821	
		4 銅山川送電費	21,471	
		5 道前道後送電費	12,442	
		6 一 般 管 理 費	358,970	
	2 財 務 費 用		28,544	
		1 支 払 利 息	28,544	
	3 事 業 外 費 用		165,252	
		1 雑 損 失	30	
		2 消費税及び地方消 費税	165,222	
	4 特 別 損 失		1,000	
		1 特 別 損 失	1,000	
	5 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
2 面河ダム等管理費			145,286	
	1 面河ダム等管理費		145,286	
		1 面河ダム等管理費	145,286	
合 計			3,152,680	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			135,628	
	1 工 事 負 担 金		135,573	
		1 工 事 負 担 金	135,573	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		55	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	55	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,081,299	
	1 水 力 発 電 設 備 費		636,035	
		1 発 電 所 改 良 費	636,035	
	2 道 前 道 後 平 野 農 業 水 利 事 業 共 同 施 設 建 設 改 良 工 事 分 担 金		69,033	
		1 分 担 金	69,033	
	3 業 務 設 備 費		550	
		1 備 品 費	550	
	4 企 業 債 償 還 金		193,866	
		1 企 業 債 償 還 金	193,866	
	5 他 会 計 貸 付 金		111,815	
		1 他 会 計 貸 付 金	111,815	
	6 他 会 計 繰 出 金		70,000	
		1 他 会 計 繰 出 金	70,000	

令和5年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	832,898
	減価償却費	593,622
	長期前受金戻入額	△ 34,129
	受取利息及び受取配当金	△ 11,051
	支払利息	28,544
	固定資産除却損	24,924
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 560
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 122,316
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>56,337</u>
	小計	1,368,269
	利息及び配当金の受取額	11,051
	利息の支払額	<u>△ 28,544</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,776
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 641,469
	有形固定資産の売却による収入	50
	工事負担金による収入	123,250
	他会計への貸付による支出	<u>△ 111,815</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,984
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 193,866
	他会計への繰出による支出	<u>△ 70,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,866

資金増加額（又は減少額）	456,926
資金期首残高	<u>4,443,890</u>
資金期末残高	4,900,816

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(11) 71	16,435	311,592	298,457	626,484	114,782	741,266
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(11) 71	16,435	311,592	298,457	626,484	114,782	741,266
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 71	16,593	310,003	292,320	618,916	113,354	732,270
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(10) 71	16,593	310,003	292,320	618,916	113,354	732,270
比 較	損益勘定支弁職員		(1)	△ 158	1,589	6,137	7,568	1,428	8,996
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1)	△ 158	1,589	6,137	7,568	1,428	8,996

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	10,892	5,224	11	1,823	91,698	68,676	7,196
	前年度	10,973	4,957	11	1,747	90,284	64,436	7,196
	比較	△ 81	267		76	1,414	4,240	

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	31,503	5,434	6,124	352	4,220	62,519	2,352	433	
前年度	31,391	5,464	6,140	352	4,843	62,101	1,992	433	
比較	112	△ 30	△ 16		△ 623	418	360		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(4) 65		299,723	288,716	588,439	111,357	699,796
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(4) 65		299,723	288,716	588,439	111,357	699,796
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 65		298,794	282,253	581,047	109,030	690,077
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 65		298,794	282,253	581,047	109,030	690,077
比 較	損益勘定支弁職員		(1)		929	6,463	7,392	2,327	9,719
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1)		929	6,463	7,392	2,327	9,719

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	10,892	4,710	11	1,823	86,330	68,676	7,196
	前年度	10,973	4,443	11	1,747	84,376	64,436	7,196
	比較	△ 81	267		76	1,954	4,240	

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	30,019	5,434	6,124	352	4,220	60,144	2,352	433	
前年度	29,989	5,464	6,140	352	4,843	59,858	1,992	433	
比較	30	△ 30	△ 16		△ 623	286	360		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 6	16,435	11,869	9,741	38,045	3,425	41,470
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 6	16,435	11,869	9,741	38,045	3,425	41,470
前 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 6	16,593	11,209	10,067	37,869	4,324	42,193
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 6	16,593	11,209	10,067	37,869	4,324	42,193
比 較	損益勘定支弁職員		△ 158	660	△ 326	176	△ 899	△ 723
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 158	660	△ 326	176	△ 899	△ 723

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	本年度	514	5,368	1,484	2,375	
	前年度	514	5,908	1,402	2,243	
	比較		△ 540	82	132	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考														
給 料	1,589	給与改定に伴う増減分	810	289,332千円×0.28%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.28% 給与改定実施時期 4月														
		昇給に伴う増加分	2,644	4,789円×46人×12月	平均昇給率 1.42%														
		その他の増減分	△ 1,865	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔現在に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>66人</td> <td>4人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>65人</td> <td>4人</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> </table>		〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	66人	4人	70人	前年度	65人	4人	69人	増 減	1人
	〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	66人	4人	70人																
前年度	65人	4人	69人																
増 減	1人		1人																
手 当	6,137	制度改正に伴う増減分	3,393	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.1月分増														
		その他の増減分	2,744	職員の異動等に伴う増															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,187	356,660
	平 均 給 与 月 額 (円)	371,145	386,660
	平 均 年 齢 (歳)	47	57
4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	336,428	354,614
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,267	384,614
	平 均 年 齢 (歳)	45	56

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	159,710	152,674	159,710	152,674
大 学 卒	192,677		192,677	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日現在	1 級	6	10.9	1 級		
	2 級	(4) 2	(100.0) 3.6	2 級		
	3 級	7	12.7	3 級		
	4 級	31	56.4	4 級		
	5 級	5	9.1	5 級	4	100.0
	6 級					
	7 級	3	5.5			
	8 級					
	9 級	1	1.8			
	計	(4) 55	(100.0) 100.0	計	4	100.0
4年1月1日現在	1 級	5	9.8	1 級		
	2 級	(3) 5	(100.0) 9.8	2 級		
	3 級	3	5.9	3 級		
	4 級	29	56.9	4 級		
	5 級	5	9.8	5 級	4	100.0
	6 級					
	7 級	3	5.9			
	8 級					
	9 級	1	1.9			
	計	(3) 51	(100.0) 100.0	計	4	100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46
	比 率(B)／(A) (%)	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	68
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44
	比 率(B)／(A) (%)	64.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)	9.5	10.2
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	153	153
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	

備考 () 内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自己資金
銅山川第二発電所屋外機器更新詳細設計業務委託	千円 27,932		千円	令和5年度から 令和6年度まで	千円 27,932	千円	千円	千円 27,932
銅山川第一発電所1号機及び第二発電所更新検討業務委託	30,728			令和5年度から 令和6年度まで	30,728			30,728
銅山川第三発電所取水塔耐震補強詳細設計業務委託	43,357			令和5年度から 令和6年度まで	43,357			43,357
道前道後第一発電所線路開閉器(357、357E)改良工事	18,831			令和5年度から 令和6年度まで	18,831			18,831
道前道後第二発電所排水装置改良工事	21,329			令和5年度から 令和6年度まで	21,329			21,329
道前道後第三発電所水車軸振動検出回路修繕工事	53,156			令和5年度から 令和6年度まで	53,156			53,156
中山川逆調整池ダム遠方監視制御機能強化工事	28,853			令和5年度から 令和6年度まで	28,853			28,853

令和5年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,117,042,373			
減価償却累計額	<u>16,139,952,740</u>	10,977,089,633		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>492,915,137</u>	91,072,980		
ハ 業 務 設 備	2,940,075			
減価償却累計額	<u>2,122,642</u>	817,433		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>587,316,004</u>		
有形固定資産合計			11,656,296,050	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>6,449,684,199</u>		
投資合計			<u>6,449,684,199</u>	
固定資産合計				18,106,961,916
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,900,816,419	
(2) 未 収 金			<u>269,078,700</u>	
流動資産合計				<u>5,169,895,119</u>
資 産 合 計				<u>23,276,857,035</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			2,679,382,080	

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	439,715,128		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,542,029,642</u>	
固定負債合計			4,221,411,722
4 流動負債			
(1) 企業債		180,694,804	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>55,749,000</u>		
引当金合計		55,749,000	
(3) 未払金		278,155,919	
(4) 預り金		4,183,983	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			520,783,706
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,742,159,746	
(2) 収益化累計額		<u>843,776,616</u>	
繰延収益合計			<u>898,383,130</u>
負債合計			5,640,578,558
	資 本 の 部		
6 資本金			15,305,734,700
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	603,103,459		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,683,237,319</u>		

利益剰余金合計	<u>2,286,340,778</u>	
剰余金合計		<u>2,330,543,777</u>
資本合計		<u>17,636,278,477</u>
負債資本合計		<u>23,276,857,035</u>

令和4年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	2,553,187,000		
(2) 受託管理収益	60,186,000		
(3) 雑収益	<u>1,371,637</u>	2,614,744,637	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	2,194,727,000		
(2) 送電費	40,022,000		
(3) 一般管理費	<u>391,270,000</u>	<u>2,626,019,000</u>	
営業利益			△ 11,274,363
3 営業外収益			
(1) 受取利息	10,904,000		
(2) 一般会計からの負担金	3,180,000		
(3) 長期前受金戻入	35,429,000		
(4) 雑収益	42,465,000		
(5) 面河ダム等管理費分担金	<u>116,208,000</u>	208,186,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	23,957,000		
(2) 雑損失	3,030,000		
(3) 面河ダム等管理費	<u>116,291,000</u>	<u>143,278,000</u>	<u>64,908,000</u>
経常利益			53,633,637
5 特別損失			

(1) その他特別損失	<u>8,629,000</u>	<u>8,629,000</u>	<u>△ 8,629,000</u>
当年度純利益			45,004,637
前年度繰越利益剰余金			<u>604,887,849</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>270,446,453</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>920,338,939</u>

令和4年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	26,563,704,373			
減価償却累計額	<u>15,560,559,740</u>	11,003,144,633		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>478,909,137</u>	105,078,980		
ハ 業 務 設 備	2,540,075			
減価償却累計額	<u>1,899,642</u>	640,433		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>524,559,004</u>		
有形固定資産合計			11,633,423,050	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>6,337,869,199</u>		
投資合計			<u>6,337,869,199</u>	
固定資産合計				17,972,273,916
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,443,890,214	

(2) 未収金		<u>268,518,800</u>	
流動資産合計			<u>4,712,409,014</u>
資産合計			<u>22,684,682,930</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		2,860,077,778	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	399,801,359		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,502,115,873</u>	
固定負債合計			4,362,193,651
4 流動負債			
(1) 企業債		193,865,106	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>39,326,044</u>		
引当金合計		39,326,044	
(3) 未払金		400,471,919	
(4) 預り金		4,183,983	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			639,847,052
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,618,909,746	
(2) 収益化累計額		<u>809,647,616</u>	
繰延収益合計			<u>809,262,130</u>
負債合計			5,811,302,833
	資本の部		
6 資本金			15,305,734,700
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			

イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	603,103,459		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>920,338,939</u>		
利益剰余金合計		<u>1,523,442,398</u>	
剰余金合計			<u>1,567,645,397</u>
資本合計			<u>16,873,380,097</u>
負債資本合計			<u>22,684,682,930</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度197,164千円、前年度228,783千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和6年3月31日）

1 年内	8,501千円
1 年超	5,771千円
計	14,272千円
(2) 前年度 (令和5年3月31日)	
1 年内	3,983千円
1 年超	3,608千円
計	7,591千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

当事業年度において、退職手当として71,266千円を支給するため、退職給付引当金71,266千円を取り崩す。

○定第18号議案

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計予算

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度愛媛県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	松山・松前地区 工業用水道	西条地区工業用水道	計
給水事業所数	箇所 2	箇所 47	箇所 49
年間総給水量	m ³ 38,796,000	m ³ 25,162,500	m ³ 63,958,500
一日平均給水量	m ³ 106,000	m ³ 68,750	m ³ 174,750
主要な建設改良事業	既設給水設備改良工事 事業費		143,210千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 工業用水道事業	収益		1,391,843千円
第1項 営業	収益		1,295,023千円
第2項 営業外	収益		65,131千円
第3項 附帯事業	収益		31,579千円
第4項 特別	利益		110千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業	費用		1,013,761千円
第1項 営業	費用		872,624千円
第2項 営業外	費用		129,615千円
第3項 附帯事業	費用		8,022千円
第4項 特別	損失		1,000千円

第5項 予 備 費 2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額544,208千円は、損益勘定留保資金544,208千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第1款 資 本 的 収 入	111,927 千円	
第1項 国 庫 補 助 金	1 千円	
第2項 他 会 計 か ら の 借 入 金	111,815 千円	
第3項 附 帯 事 業 収 入	1 千円	
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	55 千円	
第5項 雑 入	55 千円	
		支 出
第1款 資 本 的 支 出	656,135 千円	
第1項 給 水 設 備 費	143,210 千円	
第2項 企 業 債 償 還 金	508,865 千円	
第3項 附 帯 事 業 費	4,059 千円	
第4項 国 庫 補 助 金 返 還 金	1 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
配水管路管理用地取得	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	24,000 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,765,017千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 工業用水道事業費における営業費用、営業外費用及び附帯事業費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における給水設備費、企業債償還金、附帯事業費及び国庫補助金返還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	170,268 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、25,872千円と定める。

令和 5 年 2 月 22 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1,391,843	{ 松山・松前地区工業用水料金 625,197千円 { 西条地区工業用水料金 669,826千円
			1,295,023	
	2 営業外収益	1 一般会計からの負担金	1,295,023	
			65,131	
	3 附帯事業収益	2 長期前受金戻入	360	
		3 雑収益	58,769	
		1 土地造成事業収益	6,002	
	4 特別利益	1 固定資産売却益	31,579	
			31,579	
			110	

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費	1 営業費用	1 松山発電工水管理事務所費	1,013,761	
			872,624	
			370,422	
			484,166	
		2 西条地区工業用水道管理事務所費	18,036	
		3 一般管理費		

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
	2 営業外費用		129,615	
		1 支払利息	24,531	
		2 雑損失	60	
		3 消費税及び地方消費税	105,024	
	3 附帯事業費用		8,022	
		1 土地造成事業費	8,022	
	4 特別損失		1,000	
		1 その他特別損失	1,000	
	5 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的収入			111,927	
	1 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	2 他会計からの借入金		111,815	
		1 他会計からの借入金	111,815	
	3 附帯事業収入		1	
		1 雑 入	1	
	4 固定資産売却代金		55	

		1 固定資産売却代金	55
	5 雑 入		55
		1 雑 入	55

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出			656,135	
	1 給水設備費		143,210	
		1 工業用水道管理事務所改良費	143,210	
	2 企業債償還金		508,865	
		1 企業債償還金	508,865	
	3 附帯事業費		4,059	
		1 土地造成事業費	1	
		2 予納金償還金	4,058	
	4 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	

令和5年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	389,309
	減価償却費	381,232
	長期前受金戻入額	△ 58,769
	受取利息及び受取配当金	△ 4,148
	支払利息	24,531
	固定資産除却損	4,321
	未収金の増減額 (△は増加)	259,311
	未払金の増減額 (△は減少)	79,704
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>17,844</u>
	小計	1,093,335
	利息及び配当金の受取額	4,148
	利息の支払額	<u>△ 24,531</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,072,952
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 130,191
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,090
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 508,865
	他会計借入金による収入	111,815
	予納金の償還による支出	<u>△ 4,058</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 401, 108
資金増加額（又は減少額）	541, 754
資金期首残高	<u>3, 429, 129</u>
資金期末残高	3, 970, 883

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(6) 18	8,734	88,310	73,224	170,268	31,061	201,329
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(6) 18	8,734	88,310	73,224	170,268	31,061	201,329
前 年 度	損益勘定支弁職員		(5) 19	5,535	89,660	72,960	168,155	30,367	198,522
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(5) 19	5,535	89,660	72,960	168,155	30,367	198,522
比 較	損益勘定支弁職員		(1) △ 1	3,199	△ 1,350	264	2,113	694	2,807
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1) △ 1	3,199	△ 1,350	264	2,113	694	2,807

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,368	1,279	19	22,009	16,411	2,570	6,929
	前年度	1,950	1,822	19	21,946	15,561	2,570	7,062
	比較	△ 582	△ 543		63	850		△ 133

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	1,471	1,653	1,430	17,663	360	62	
前年度	1,467	1,648	920	17,933		62	
比較	4	5	510	△ 270	360		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 16		84,350	69,906	154,256	29,582	183,838
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 16		84,350	69,906	154,256	29,582	183,838
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 16		84,053	69,021	153,074	28,471	181,545
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 16		84,053	69,021	153,074	28,471	181,545
比 較	損益勘定支弁職員			297	885	1,182	1,111	2,293
	資本勘定支弁職員							
	合 計			297	885	1,182	1,111	2,293

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,368	1,249	19	19,909	16,411	2,570	6,533
	前 年 度	1,950	1,635	19	19,877	15,561	2,570	6,501
	比 較	△ 582	△ 386		32	850		32

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	備 考
本 年 度	1,471	1,653	1,430	16,871	360	62	
前 年 度	1,467	1,648	920	16,811		62	
比 較	4	5	510	60	360		

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 2	8,734	3,960	3,318	16,012	1,479	17,491
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4) 2	8,734	3,960	3,318	16,012	1,479	17,491
前 年 度	損益勘定支弁職員		(3) 3	5,535	5,607	3,939	15,081	1,896	16,977
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(3) 3	5,535	5,607	3,939	15,081	1,896	16,977
比 較	損益勘定支弁職員		(1) △ 1	3,199	△ 1,647	△ 621	931	△ 417	514
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1) △ 1	3,199	△ 1,647	△ 621	931	△ 417	514

備考 ()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	本年度	30	2,100	396	792	
	前年度	187	2,069	561	1,122	
	比較	△ 157	31	△ 165	△ 330	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,350	給与改定に伴う増減分	235	84,053千円×0.28%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.28% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	253	2,638円×8人×12月	平均昇給率 0.07%
		その他の増減分	△ 1,838	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） 〔現在在職する職員数〕 本年度 18人 前年度 18人 増 減
手 当	264	制度改正に伴う増減分	821	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.1月分増
		その他の増減分	△ 557	職員の異動等に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,621	
	平 均 給 与 月 額 (円)	366,921	
	平 均 年 齢 (歳)	55	
4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	333,175	
	平 均 給 与 月 額 (円)	365,926	
	平 均 年 齢 (歳)	54	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	159,710	152,674	159,710	152,674
大 学 卒	192,677		192,677	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	(2) 3	(100.0) 18.8	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	9	56.2	4 級		
	5 級	3	18.8	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	(2) 16	(100.0) 100.0	計		
4年1月1日現在	1 級	1	6.2	1 級		
	2 級	(2) 2	(100.0) 12.5	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	9	56.3	4 級		
	5 級	3	18.8	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	(2) 16	(100.0) 100.0	計		

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8
	比 率(B)／(A) (%)	44.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8
	比 率(B)／(A) (%)	44.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)	66.7	66.7
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	134	134
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	

備考 ()内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自己資金
配水管路管理用地取得	千円 24,000		千円	令和5年度から 令和7年度まで	千円 24,000	千円	千円	千円 24,000

令和5年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	20,987,691,911			
減価償却累計額	<u>9,961,082,551</u>	11,026,609,360		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>12,636,364</u>		
有形固定資産合計			11,039,247,314	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		15,551,858		
ロ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>15,823,384</u>	
固定資産合計				11,055,070,698
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,970,882,971	
(2) 未 収 金			99,716,150	
(3) 貯 蔵 品			94,673,799	
(4) 前 払 金			74,230,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>4,240,502,920</u>

資 産 合 計		<u>15,958,355,597</u>
	負 債 の 部	
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	237,396,796	
(2) 他 会 計 借 入 金	18,438,267,199	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	176,972,071	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>956,988,134</u>	
引 当 金 合 計	1,133,960,205	
(4) 長 期 前 受 金	<u>170,978,325</u>	
固 定 負 債 合 計		19,980,602,525
5 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	465,261,040	
(2) 未 払 金	103,623,455	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>15,325,000</u>	
引 当 金 合 計	15,325,000	
(4) 預 り 金	24,469,475	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		609,678,970
6 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	3,566,792,363	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>1,754,539,400</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1,812,252,963</u>
負 債 合 計		22,402,534,458
	資 本 の 部	
7 資 本 金		3,376,543,998
8 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		

イ 国庫補助金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,124,056,886</u>		
欠損金合計		<u>10,124,056,886</u>	
剰余金合計			<u>△9,820,722,859</u>
資本合計			<u>△6,444,178,861</u>
負債資本合計			<u>15,958,355,597</u>

令和4年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>1,225,749,972</u>	1,225,749,972	
2 営業費用			
(1) 給水費	961,186,921		
(2) 一般管理費	<u>13,669,933</u>	<u>974,856,854</u>	
営業利益			250,893,118
3 営業外収益			
(1) 受取利息	6,466,000		
(2) 一般会計からの負担金	540,000		
(3) 長期前受金戻入	58,519,736		
(4) 雑収益	<u>1,694,212</u>	67,219,948	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	35,247,000		
(2) 控除対象外消費税額	1,062,066		
(3) 雑損失	<u>60,000</u>	<u>36,369,066</u>	30,850,882
5 附帯事業収益			

(1) 土地造成事業収益	<u>31,579,000</u>	31,579,000	
6 附帯事業費用			
(1) 土地造成事業費	<u>8,022,000</u>	<u>8,022,000</u>	<u>23,557,000</u>
経常利益			305,301,000
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>100,000</u>	100,000	
8 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△900,000</u>
当年度純利益			304,401,000
前年度繰越欠損金			<u>△10,817,767,068</u>
当年度未処理欠損金			<u>△10,513,366,068</u>

令和4年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 給水設備	20,817,858,988			
減価償却累計額	<u>9,607,695,537</u>	11,210,163,451		
ロ 業務設備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建設仮勘定		<u>12,636,364</u>		
有形固定資産合計			11,222,801,405	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		87,459,858		
ロ 電話加入権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>87,731,384</u>	
固定資産合計				11,310,532,789

2 土地造成			
(1) 造成土地			
イ 附帯事業	<u>662,781,979</u>		
造成土地合計		<u>662,781,979</u>	
土地造成合計			662,781,979
3 流動資産			
(1) 現金預金		3,429,128,785	
(2) 未収金		359,027,579	
(3) 貯蔵品		94,673,799	
(4) 前払金		74,230,000	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>3,958,060,163</u>
資産合計			<u>15,931,374,931</u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 企業債		702,879,937	
(2) 他会計借入金		18,326,452,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	159,309,071		
ロ 修繕準備引当金	<u>956,988,134</u>		
引当金合計		1,116,297,205	
(4) 長期前受金		<u>175,036,325</u>	
固定負債合計			20,320,665,666
5 流動負債			
(1) 企業債		508,642,899	
(2) 未払金		23,919,311	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,143,660</u>		
引当金合計		15,143,660	

(4) 預り金		24,469,475	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			573,175,345
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,575,680,265	
(2) 収益化累計額		<u>1,704,658,302</u>	
繰延収益合計			<u>1,871,021,963</u>
負債合計			22,764,862,974
	資 本 の 部		
7 資本金			3,376,543,998
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,513,366,068</u>		
欠損金合計		<u>10,513,366,068</u>	
剰余金合計			<u>△10,210,032,041</u>
資本合計			<u>△6,833,488,043</u>
負債資本合計			<u>15,931,374,931</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度16,925千円、前年度16,536千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	6,387,326	9,571,030	15,958,356
セグメント負債	1,626,311	20,776,223	22,402,534
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	111,190	19,001	130,191

(2) 前年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
営業収益	566,808	658,942	1,225,750
営業費用	364,646	610,211	974,857
営業損益	202,162	48,731	250,893
経常損益	202,053	103,248	305,301
セグメント資産	6,044,679	9,886,696	15,931,375
セグメント負債	1,624,211	21,140,652	22,764,863

そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	180	360	540
減 価 償 却 費	98,125	287,284	385,409
特 別 利 益		100	100
特 別 損 失	1,000		1,000
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	45,150	58,118	103,268

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和6年3月31日）

1 年内	4,485千円
1 年超	2,191千円
計	6,676千円

(2) 前年度（令和5年3月31日）

1 年内	4,083千円
1 年超	4,715千円
計	8,798千円

○定第19号議案

令和5年度愛媛県病院事業会計予算

令和5年度愛媛県病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度愛媛県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
病 床 数		827 ^床	332 ^床	200 ^床	208 ^床	1,567 ^床
年間延患者数	入 院	219,912 ^人	60,885 ^人	33,758 ^人	53,802 ^人	368,357 ^人
	外 来	354,917	135,743	76,382	115,351	682,393
一日平均患者数	入 院	601	166	92	147	1,006
	外 来	1,460	559	314	475	2,808

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業	収 益		55,441,555 千円
第1項 医 業	収 益		45,559,603 千円
第2項 医 業 外	収 益		9,879,952 千円
第3項 特 別	利 益		2,000 千円
	支	出	
第1款 病院事業	費 用		54,982,566 千円
第1項 医 業	費 用		53,960,741 千円
第2項 医 業 外	費 用		1,012,325 千円

第3項 特別損失	8,000 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,520,774千円は、当年度分損益勘定留保資金2,520,774千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	5,566,870 千円
第1項 企業債	1,466,800 千円
第2項 国庫補助金	1 千円
第3項 他会計からの借入金	3,000,000 千円
第4項 他会計からの負担金	1,100,069 千円
	支 出
第1款 資本的支出	8,087,644 千円
第1項 病院設備費	3,031,311 千円
第2項 企業債償還金	1,986,333 千円
第3項 他会計からの借入金償還金	3,070,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立中央病院PFI初期調達医療機器更新整備事業に充てるため	千円 1,466,800	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和5年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和35年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和10年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、16,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費における医業費用及び医業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における病院設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	22,598,583 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、16,300,000千円と定める。

令和 5 年 2 月 22 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和5年度愛媛県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			55,441,555	
	1 医業収益		45,559,603	
		1 中央病院収益	31,359,008	
		2 今治病院収益	5,899,974	
		3 南宇和病院収益	2,403,884	
		4 新居浜病院収益	5,896,737	
	2 医業外収益		9,879,952	
		1 中央病院収益	305,458	
		2 今治病院収益	24,579	
		3 南宇和病院収益	11,204	
		4 新居浜病院収益	29,092	
		5 その他医業外収益	1	
		6 一般会計からの負担金	7,858,052	
		7 電気事業会計からの繰入金	70,000	
		8 受取利息	7,500	
		9 長期前受金戻入	1,574,066	
	3 特別利益		2,000	
		1 雑収益	2,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 病院事業費			54,982,566	
	1 医業費用		53,960,741	
		1 中央病院費	33,899,336	
		2 今治病院費	7,171,904	
		3 南宇和病院費	3,879,137	
		4 新居浜病院費	8,697,349	
		5 病院管理費	313,015	
	2 医業外費用		1,012,325	
		1 中央病院費	134,785	
		2 今治病院費	15,634	
		3 南宇和病院費	7,259	
		4 新居浜病院費	38,040	
		5 支払利息	493,309	
		6 長期前払消費税額償却	233,736	
		7 消費税及び地方消費税	89,562	
	3 特別損失		8,000	
		1 固定資産売却損	5,000	
		2 雑損失	2,000	
		3 未収金償却	1,000	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			5,566,870	
	1 企 業 債		1,466,800	
		1 企 業 債	1,466,800	
	2 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金		3,000,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	
	4 他 会 計 か ら の 負 担 金		1,100,069	
		1 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,100,069	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			8,087,644	
	1 病 院 設 備 費		3,031,311	
		1 建 物 費	378,484	
		2 機 械 及 び 備 品 費	1,242,908	
		3 リース資産購入費	1,409,919	
	2 企 業 債 償 還 金		1,986,333	
		1 企 業 債 償 還 金	1,986,333	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金		3,070,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,070,000	

令和5年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	458,989
	減価償却費	3,931,364
	長期前受金戻入額	△ 1,574,066
	受取利息及び受取配当金	△ 7,500
	支払利息	491,389
	固定資産除却損	114,926
	未収金の増減額 (△は増加)	1,915,442
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,206,518
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>11,682</u>
	小計	4,135,708
	利息及び配当金の受取額	7,500
	利息の支払額	<u>△ 491,389</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,651,819
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,450,080
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,100,069</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,010
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,466,800
	企業債の償還による支出	△ 1,986,333
	他会計借入金による収入	3,000,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 3,070,000

リース債務の返済による支出	△ 1,288,221
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 151,468</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,029,222
資金増加額（又は減少額）	1,272,587
資金期首残高	<u>3,670,558</u>
資金期末残高	4,943,145

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(190) 2,548	317,173	10,054,362	12,227,048	22,598,583	3,734,777	26,333,360
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(190) 2,548	317,173	10,054,362	12,227,048	22,598,583	3,734,777	26,333,360
前 年 度	損益勘定支弁職員		(188) 2,537	319,922	10,019,953	11,857,730	22,197,605	3,651,473	25,849,078
	資本勘定支弁職員		8		38,543	47,942	86,485	14,483	100,968
	合 計		(188) 2,545	319,922	10,058,496	11,905,672	22,284,090	3,665,956	25,950,046
比 較	損益勘定支弁職員		(2) 11	△ 2,749	34,409	369,318	400,978	83,304	484,282
	資本勘定支弁職員		△ 8		△ 38,543	△ 47,942	△ 86,485	△ 14,483	△ 100,968
	合 計		(2) 3	△ 2,749	△ 4,134	321,376	314,493	68,821	383,314

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務手 当(千円)
	本年度	206,790	167,558	716,043	2,467,276	1,778,312	65,859	2,492,000	66,486
	前年度	206,202	160,932	549,897	2,541,942	1,662,931	65,095	2,485,119	65,423
	比較	588	6,626	166,146	△ 74,666	115,381	764	6,881	1,063

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	222,636	301,530	1,152,372	367,064	239,985	1,964,192	17,688	1,257	
前年度	220,919	284,160	1,141,880	363,555	238,333	1,901,539	16,488	1,257	
比較	1,717	17,370	10,492	3,509	1,652	62,653	1,200		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(49) 1,981		8,655,887	11,337,776	19,993,663	3,285,513	23,279,176
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(49) 1,981		8,655,887	11,337,776	19,993,663	3,285,513	23,279,176
前 年 度	損益勘定支弁職員	(47) 1,970		8,629,621	10,935,561	19,565,182	3,213,588	22,778,770
	資本勘定支弁職員		8	38,543	47,942	86,485	14,483	100,968
	合 計	(47) 1,978		8,668,164	10,983,503	19,651,667	3,228,071	22,879,738
比 較	損益勘定支弁職員	(2) 11		26,266	402,215	428,481	71,925	500,406
	資本勘定支弁職員		△ 8	△ 38,543	△ 47,942	△ 86,485	△ 14,483	△ 100,968
	合 計	(2) 3		△ 12,277	354,273	341,996	57,442	399,438

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務手 当(千円)
	本年度	206,790	143,032	707,226	2,112,781	1,778,312	65,859	2,346,013	66,486
	前年度	206,202	136,406	543,946	2,080,203	1,662,931	65,095	2,338,930	65,423
	比較	588	6,626	163,280	32,578	115,381	764	7,083	1,063

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	221,131	241,470	1,122,715	337,883	232,954	1,736,179	17,688	1,257	
前年度	219,107	239,808	1,112,223	334,425	231,302	1,729,757	16,488	1,257	
比較	2,024	1,662	10,492	3,458	1,652	6,422	1,200		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(141) 567	317,173	1,398,475	889,272	2,604,920	449,264	3,054,184
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(141) 567	317,173	1,398,475	889,272	2,604,920	449,264	3,054,184
前 年 度	損益勘定支弁職員	(141) 567	319,922	1,390,332	922,169	2,632,423	437,885	3,070,308
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(141) 567	319,922	1,390,332	922,169	2,632,423	437,885	3,070,308
比 較	損益勘定支弁職員		△ 2,749	8,143	△ 32,897	△ 27,503	11,379	△ 16,124
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 2,749	8,143	△ 32,897	△ 27,503	11,379	△ 16,124

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)	地域手当 (千円)
	本年度	24,526	8,817	354,495	145,987	1,505	60,060	29,657	29,181
	前年度	24,526	5,951	461,739	146,189	1,812	44,352	29,657	29,130
	比較		2,866	△ 107,244	△ 202	△ 307	15,708		51

区分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
本年度	7,031	228,013	
前年度	7,031	171,782	
比較		56,231	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,134	給与改定に伴う増減分	24,271	8,668,164千円×0.28%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.28% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	107,784	4,990円×1,800人×12月	平均昇給率 1.29%
		その他の増減分	△ 136,189	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 〔現在に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 2,000人 30人 2,030人 前年度 1,995人 30人 2,025人 増 減 5人 5人
手 当	321,376	制度改正に伴う増減分	87,523	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.1月分増
		その他の増減分	233,853	職員の異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		行政職	技能労務職
				看護師	准看護師		
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	494,537	296,434	314,044	308,558	309,297	290,396
	平均給与月額(円)	923,950	352,841	336,857	318,625	371,483	318,861
	平均年齢(歳)	45	39	40	58	42	58
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	493,871	293,218	315,470	260,283	316,236	301,971
	平均給与月額(円)	921,419	346,972	337,786	268,443	370,936	333,744
	平均年齢(歳)	45	39	40	60	43	57

(2) 初任給

区	分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
				看護師(円)	准看護師(円)		
高	校 卒				176,495	159,710	152,674
短	大 卒		188,657	214,287			
大	学 卒	310,877	198,808			192,677	

区	分	一 般 会 計 の 制 度					
		医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
				看護師(円)	准看護師(円)		
高	校 卒				176,495	159,710	152,674
大	学 卒	310,877	198,808			192,677	

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)						行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	看護師			准看護師			級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
							級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)						
5年1月1日現在	1級	18	6.3	1級	5	1.7	1級	(26) 2	(100.0) 0.2	1級	(1)	(100.0)	1級	18	20.9	1級	5	38.5
	2級	123	42.7	2級	(13) 107	(100.0) 35.8	2級	516	37.8	2級			2級	(1) 18	(100.0) 20.9	2級		
	3級	39	13.5	3級	43	14.4	3級	162	11.9	3級			3級	5	5.8	3級		
	4級	108	37.5	4級	43	14.4	4級	234	17.1	4級	2	100.0	4級	28	32.6	4級	1	7.7
				5級	87	29.1	5級	440	32.2	5級			5級	10	11.6	5級	7	53.8
				6級	10	3.3	6級	6	0.4	6級			6級	1	1.2			
				7級	4	1.3	7級	5	0.4	7級			7級	3	3.5			
													8級	3	3.5			
													9級					
	計	288	100.0	計	(13) 299	(100.0) 100.0	計	(26) 1,365	(100.0) 100.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0	計	(1) 86	(100.0) 100.0	計	13	100.0
4年1月1日現在	1級	21	7.2	1級	6	2.0	1級	(22) 2	(100.0) 0.2	1級	(3)	(100.0)	1級	16	18.0	1級	4	30.8
	2級	127	43.8	2級	(12) 108	(100.0) 36.9	2級	484	35.8	2級			2級	(1) 17	(100.0) 19.1	2級		
	3級	31	10.7	3級	42	14.3	3級	160	11.8	3級			3級	4	4.5	3級		
	4級	111	38.3	4級	38	13.0	4級	255	18.9	4級	2	100.0	4級	35	39.3	4級	1	7.7
				5級	86	29.4	5級	439	32.5	5級			5級	10	11.2	5級	8	61.5
				6級	11	3.7	6級	6	0.4	6級			6級	4	4.5			
				7級	2	0.7	7級	5	0.4	7級			7級					
													8級	3	3.4			
													9級					
	計	290	100.0	計	(12) 293	(100.0) 100.0	計	(22) 1,351	(100.0) 100.0	計	(3) 2	(100.0) 100.0	計	(1) 89	(100.0) 100.0	計	13	100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職(三)	看 護 部 長 副看護部長(困難)	副 看 護 部 長	看護長(困難) 専 門 員	看 護 長 主 任	主 任	技 師	技 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,030
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,800
	比 率(B)／(A) (%)	88.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,025
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,824
	比 率(B)／(A) (%)	90.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	9.2	6.7	1.5	12.5	0.7
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)	79.2	75.6	53.2	91.0	8.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	36,783	43,200	8,322	39,448	26,286
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当・伝染病医療従事手当・救急医療従事手当・放射線技術勤務手当・病理細菌取扱手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	

備考 () 内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
県立中央病院整備運営事業費	191,874,824 千円に金利変動、物価変動、診療報酬改定、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額	平成20年度から 令和4年度まで	千円 136,269,542	令和5年度から 令和14年度まで	千円 60,671,013	千円	千円	千円 60,671,013

令和5年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	81,684,075,875			
減価償却累計額	<u>43,114,532,149</u>	38,569,543,726		
ロ 業 務 設 備	3,830,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	1,980,662		
ハ リ ー ス 資 産	10,518,735,097			
減価償却累計額	<u>6,150,184,879</u>	<u>4,368,550,218</u>		
有形固定資産合計			42,940,074,606	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>1,922,197</u>		
無形固定資産合計			7,062,179	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,060,382,674</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,060,382,674</u>	
固 定 資 産 合 計				46,007,519,459
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,943,145,000	
(2) 未 収 金		8,030,522,767		
貸 倒 引 当 金		<u>141,085,641</u>	7,889,437,126	
(3) 貯 蔵 品			497,214,659	
(4) 前 払 金			10,197,685	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>13,340,994,470</u>

資 産 合 計		<u>59,348,513,929</u>
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	28,872,311,777	
(2) 他 会 計 借 入 金	8,692,000,000	
(3) リ ー ス 債 務	3,000,211,718	
(4) 長 期 未 払 金	1,169,377,183	
(5) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>10,925,350,637</u>	
引 当 金 合 計	<u>10,925,350,637</u>	
固 定 負 債 合 計		52,659,251,315
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,047,016,000	
(2) リ ー ス 債 務	1,298,703,000	
(3) 未 払 金	3,385,276,273	
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,644,198,000</u>	
引 当 金 合 計	1,644,198,000	
(5) 預 り 金	228,112,294	
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		8,604,305,567
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	25,243,541,827	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>19,512,414,398</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>5,731,127,429</u>
負 債 合 計		66,994,684,311
	資 本 の 部	
6 資 本 金		7,048,044,378
7 剰 余 金		

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額		<u>319,646,586</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			319,646,586
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>15,013,861,346</u>	
欠 損 金 合 計			<u>15,013,861,346</u>
剰 余 金 合 計			<u>△14,694,214,760</u>
資 本 合 計			<u>△7,646,170,382</u>
負 債 資 本 合 計			<u>59,348,513,929</u>

令和4年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 病 院 収 益	<u>43,135,448,000</u>	43,135,448,000	
2 医 業 費 用			
(1) 病 院 費	50,284,859,000		
(2) 病 院 管 理 費	<u>242,483,000</u>	<u>50,527,342,000</u>	
医 業 利 益			△7,391,894,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 病 院 収 益	650,665,000		
(2) 受 取 利 息	7,500,000		
(3) 一般会計からの負担金	11,695,977,000		
(4) 電気事業会計からの繰入金	75,000,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>1,580,738,000</u>	14,009,880,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 病 院 費	188,158,000		
(2) 支 払 利 息	528,011,000		
(3) 長期前払消費税勘定償却	231,194,000		

(4) 控除対象外消費税額	2,317,461,000		
(5) 予備費	<u>1,500,000</u>	<u>3,266,324,000</u>	<u>10,743,556,000</u>
経常利益			3,351,662,000
5 特別利益			
(1) 雑収益	<u>202,504,000</u>	202,504,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,000,000		
(2) 雑損失	534,841,000		
(3) 未収金償却	<u>1,000,000</u>	<u>540,841,000</u>	<u>△338,337,000</u>
当年度純利益			3,013,325,000
前年度繰越欠損金			<u>18,486,176,346</u>
当年度未処理欠損金			<u>15,472,851,346</u>

令和4年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	80,462,653,875			
減価償却累計額	<u>40,438,017,149</u>	40,024,636,726		
ロ 業務設備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,030,662		
ハ リース資産	9,293,019,097			
減価償却累計額	<u>4,897,179,879</u>	<u>4,395,839,218</u>		
有形固定資産合計			44,422,506,606	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>3,766,197</u>		

無形固定資産合計		8,906,179	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>2,946,600,674</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,946,600,674</u>	
固定資産合計			47,378,013,459
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,670,558,000	
(2) 未収金	9,945,964,767		
貸倒引当金	<u>141,085,641</u>	9,804,879,126	
(3) 貯蔵品		497,214,659	
(4) 前払金		10,197,685	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>13,983,849,470</u>
資産合計			<u>61,361,862,929</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		29,448,581,777	
(2) 他会計借入金		8,762,000,000	
(3) リース債務		3,131,598,718	
(4) 長期未払金		1,322,378,183	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,925,350,637</u>		
引当金合計		<u>10,925,350,637</u>	
固定負債合計			53,589,909,315
4 流動負債			
(1) 企業債		1,990,279,000	
(2) リース債務		1,229,821,000	
(3) 未払金		4,590,261,273	
(4) 引当金			

イ 賞 与 引 当 金	<u>1,632,516,000</u>		
引 当 金 合 計		1,632,516,000	
(5) 預 り 金		228,112,294	
(6) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			9,671,989,567
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		24,143,471,827	
(2) 収益化累計額		<u>17,938,348,398</u>	
繰延収益合計			<u>6,205,123,429</u>
負債合計			69,467,022,311
	資 本 の 部		
6 資 本 金			7,048,044,378
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>15,472,850,346</u>		
欠損金合計		<u>15,472,850,346</u>	
剰余金合計			<u>△15,153,203,760</u>
資本合計			<u>△8,105,159,382</u>
負債資本合計			<u>61,361,862,929</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 5年～50年

構築物 10年～50年

医療機械及び器具 4年～20年

車両 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度544,925千円、前年度630,902千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,225,716千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和6年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,542,712千円である。

(2) 前年度（令和5年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,835,647千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	38,623,157	4,408,144	2,158,927	14,158,286	59,348,514
セグメント負債	35,905,126	7,741,428	6,288,344	17,059,786	66,994,684
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,207,378	146,479	77,177	130,980	2,562,014

(2) 前年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	29,852,664	5,745,019	2,269,611	5,268,154	43,135,448
医業費用	32,057,735	6,773,456	3,722,810	7,973,341	50,527,342
医業損益	△ 2,205,071	△ 1,028,437	△ 1,453,199	△ 2,705,187	△ 7,391,894
経常損益	4,330,926	△ 176,119	△ 401,556	△ 401,588	3,351,663

セグメント資産	38,630,112	4,982,040	2,409,507	15,340,204	61,361,863
セグメント負債	36,817,835	8,212,882	6,492,700	17,943,605	69,467,022
その他の項目					
他会計繰入金	7,505,006	1,040,596	1,055,183	2,170,192	11,770,977
減価償却費	2,196,215	425,297	214,319	1,080,314	3,916,145
特別利益	1,156	355	179	200,814	202,504
特別損失	4,626	1,419	715	534,081	540,841
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	567,636	184,033	60,595	890,261	1,702,525

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,964,192千円を支給するため、退職給付引当金1,964,192千円を取り崩す。

(2) 前年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,901,539千円を支給するため、退職給付引当金1,901,539千円を取り崩す。